

貸借対照表

令和 3 年 3 月 31 日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【現金及び預貯金】	【 592,185,186 】	【保険契約準備金】	【 236,226,810 】
現金及び預金	592,185,186	支払備金	10,728,780
【有形固定資産】	【 11,236,064 】	責任準備金	225,498,030
営業用不動産	7,904,444	【その他負債】	【 930,662,078 】
その他の有形固定資産	34,825,427	未払金	17,935,217
減価償却累計額	;31,493,807	代理店借	174,413,503
【無形固定資産】	【 36,195,740 】	共同保険借	221,401,624
電話加入権	16,000	再保険借	386,028,596
ソフトウェア	36,179,740	仮受金	105,619,638
【その他資産】	【 1,073,989,635 】	未払法人税等	25,025,600
貯蔵品	4,268,673	未払事業税等	237,900
未収保険料	450,372,670		
未収金	208,295	負債の部合計	1,166,888,888
共同保険貸	139,874,080	純資産の部	
再保険貸	364,776,469		
前払費用	4,200,000	【株主資本】	【 546,717,737 】
未収収益	13,012	(資本金)	(207,000,000)
仮払金	39,917,752	資本金	207,000,000
保険積立金	4,509,625	(資本剰余金)	(177,000,000)
差入保証金	8,035,000	資本準備金	177,000,000
長期前払費用	12,692,098	(利益剰余金)	(162,717,737)
敷金	5,238,458	利益準備金	30,000,000
供託金	21,000,000	その他利益剰余金	132,717,737
繰延税金資産	18,883,503	繰越利益剰余金	132,717,737
		純資産の部合計	546,717,737
資産の部合計	1,713,606,625	負債及び純資産の部合計	1,713,606,625

損 益 計 算 書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

科 目	金 額	円
【保険引受収益】		
収入保険料	1,326,332,020	
再保険金収入	264,992,121	
再保険手数料収入	857,758,719	
再保険返戻金収入	76,125,249	
利息配当金収入	28,491	
支払備金戻入	4,719,569	
雑収入	18,289,051	2,548,245,220
【保険引受費用】		
支払保険金	289,145,008	
損害調査費	5,290,929	
解約返戻金	79,079,250	
その他返戻金	5,454,980	
再保険料	1,194,835,570	
責任準備金繰入	58,951,847	
合 計	(1,632,757,584)	1,632,757,584
【営業費及び一般管理費】		827,635,570
経 常 利 益		(87,852,066)
【特別損失】		
固定資産売却除却損	218,718	218,718
税引前当期純利益		(87,633,348)
法人税及び住民税等		40,352,900
法人税等調整額		;14,143,114
当期純利益		(61,423,562)

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令 和 2 年 4 月 1 日 至 令 和 3 年 3 月 31 日 単 位 円

	株主資本						純資産の部
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本	
		資本準備金	利益準備金	繰越利益剰余金	その他の利益剰余金		
当期首残高	207,000,000	177,000,000	30,000,000	71,294,175	101,294,175	485,294,175	485,294,175
当期変動額							
当期純損益金				61,423,562	61,423,562	61,423,562	61,423,562
当期変動額合計				61,423,562	61,423,562	61,423,562	61,423,562
当期末残高	207,000,000	177,000,000	30,000,000	132,717,737	162,717,737	546,717,737	546,717,737

個 別 注 記 表

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法、ただし建物は定額法

無形固定資産 定額法

3. 収益及び費用の計上基準

①収益の計上基準は、発生主義に基づく実現主義で計上しています。具体的には保険始期ベースで計上しています。

②費用の計上基準は、発生主義で計上しています。

4. 消費税等の会計処理は税込方式によっています。

5. 会計処理の変更

クレジット決済の経費は支払った事業年度の経費として計上することに変更しました。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次の通りであります

金銭債権 139,874,080 円

金銭債務 223,486,332 円

2. 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりです。

[支払備金]

普通支払備金（出再支払備金控除前） 85,844,061 円

同上にかかる出再支払備金 77,259,655 円

差引（イ） 8,584,406 円

I B N R 支払備金（出再 I B N R 支払備金控除前） 21,482,440 円

同上に係る出再支払備金 19,338,066 円

差引（ロ） 2,144,374 円

計（イ＋ロ） 10,728,780 円

[責任準備金]

普通責任準備金（初年度収支残） 171,239,784 円

異常危険準備金 54,258,246 円

計 225,498,030 円

III. 損益計算書に関する注記

1. 収益及び費用に関する金額

①正味収入保険料は、123,087,469 円です。

②正味支払保険金は、29,443,816 円です。

③支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりです。

差額補充法によって積み立てています。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	△32,963,144 円
同上に係る出再支払備金繰入額	△29,665,829 円
差引（イ）	△3,297,315 円
I B N R 支払備金繰入額（出再 I B N R 支払備金控除前）	△14,428,250 円
同上に係る出再 I B N R 支払備金繰入額	△13,005,996 円
差引（ロ）	△1,422,254 円
計（イ＋ロ）	△4,719,569 円

④責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりです。

差額補充法によって積み立てています。

普通責任準備金繰入額（初年度収支残）	55,609,491 円
異常危険準備金繰入額	3,342,356 円
計	58,951,847 円

2. 利息配当金収入は、主に八十二銀行の定期預金に係る預金利子であります。

IV. 株主資本変動計算書に関する注記

- 当期事業年度の末日における発行済株式の数 146,000 株であります。
- 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
令和 3 年 6 月 23 日の株主総会において、次の通り決議されました。

配当金の総額	30,660,000 円
一株当たりの配当額	210 円
基準日	令和 3 年 3 月 31 日
効力発生日	令和 3 年 6 月 24 日

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の総額は 18,883,503 円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、収支残による積立超過分の責任準備金 18,883,503 円であります。

VI. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

少額短期保険業者の資産運用は、預貯金（外貨建てを除く）・国債・地方債等に限定されているうえ、当社では安全性・流動性の確保のため決済預金及び預貯金による運用を基本方針としております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和 3 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。（単位：千円）

科 目	貸借対照表計上額	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	592,185	592,185	—
(2) 共同保険貸	139,874	139,874	—
(3) 再保険貸	364,776	364,776	—
(4) 未収保険料	450,372	450,372	—
(5) 代理店借	(174,413)	(174,413)	—
(6) 共同保険借	(221,401)	(221,401)	—

(7) 再保険借	(386,028)	(386,028)	—
----------	-----------	-----------	---

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金、(2) 再保険貸、(3) 再保険貸、(4) 未収保険料 (5) 代理店借、
(6) 共同保険借、(7) 再保険借

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	e-Net ホールディングス株式会社	被所有 直接 100%	経営指導	経営指導料 (注1)(注2)	23,176	—	—
親会社の子会社	e-Net 少額短期保険株式会社	なし	共同保険に係る関連業務委託契約	業務委託共同保険に係る精算 (注3)	—	共同保険貸	139,874
				再保険に係る精算金の差額	2,084	共同保険借	221,401
その他の関係会社	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	被所有 間接 38.4%	再保険	再保険料(費用)	1,194,835	再保険借	386,028
				再保険金(収益)	264,992		
				再保険手数料(収益)	857,758	再保険貸	364,776
				再保険返戻金(収益)	76,125		
				出向受入 (注1)(注4)	5,585	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額は税抜き、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 当事者間の交渉の上、合理的な金額で経営管理指導及び業務受託契約を決定しています。

(注3) 業務委託契約および付帯覚書による共同保険諸勘定に係る経理決済ルールに基づき、合理的な条件で決定しています。

(注4) 受入出向料については一般取引と同様に決定しています。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額は、3,744.6円であります。
- (2) 1株当たりの当期純利益は、420.70円であります。